

令和7年

第2回市議会定例会 議案第2号

令和7(2025)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和7(2025)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7(2025)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第3条中「定める」の後ろに「。なお、営業費用中管渠費の財源に充てるため、企業債20,500千円を借り入れる」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,981,582千円	17,519千円	7,999,101千円
第2項 営業外収益	2,361,659千円	17,519千円	2,379,178千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,871,380千円	36,161千円	6,907,541千円
第1項 営業費用	6,358,854千円	38,019千円	6,396,873千円
第2項 営業外費用	504,525千円	△ 1,858千円	502,667千円

第3条 予算第5条中「および下水道事業債(特別措置分)」を「, 下水道事業債(特別措置分)および下水道事業債(大規模下水道管路特別重点調査事業)」に、「1,680,800千円」を「1,701,300千円」に改める。

令和7年6月2日提出

函館市長 大 泉 潤

令和7年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業収益		7,981,582 ^{千円}	17,519 ^{千円}	7,999,101 ^{千円}	
	2	営業外収益	2,361,659	17,519	2,379,178	
		(第3目雑収益を第4目とし、第2目長期前受金戻入を第3目とし、第1目の次に次の1目を加える。)				
		2	国庫補助金	17,519	17,519	交付金 17,519千円

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業費用		6,871,380 ^{千円}	36,161 ^{千円}	6,907,541 ^{千円}	
	1	営業費用	6,358,854	38,019	6,396,873	
		1	管 渠 費	38,019	342,616	委託料を補正
	2	営業外費用	504,525	△ 1,858	502,667	
		2	消費税及び地方消費税	△ 1,858	119,174	納付税額を補正

令和7年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	987,279
減価償却費	3,585,645
固定資産除却費	43,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	21
長期前受金戻入額	△ 2,352,313
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	381,676
過年度損益修正損	1
小計	<u>2,687,300</u>
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 381,676
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	<u>82,041</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,387,764

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,981,672
有形固定資産の売却による収入	10,400
無形固定資産の取得による支出	△ 105,713
長期貸付金の貸付による支出	△ 9,800
短期貸付金の返還による収入	7,537
国庫補助金等による収入	429,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,242,783
その他収入	<u>40,029</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 367,136

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,680,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,744,417
その他の企業債による収入	<u>20,500</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,043,117

資金増加額 (又は減少額) △ 22,489

資金期首残高 2,360,852

資金期末残高 2,338,363

令和7年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	185,609,367	千円
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,380,785</u>	千円
(2) 無 形 固 定 資 産		1,871,596
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>8,289</u>	
投資その他の資産合計		<u>18,216</u>
固 定 資 産 合 計		千円 88,118,394

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,338,363
(2) 未 収 金	439,643	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,719</u>	423,924
(3) 短 期 貸 付 金	6,069	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	5,986
(4) 前 払 金		73,480

千円

(5) 他会計保管下水道使用料

16,100

流動資産合計

2,857,853

千円

資産合計

90,976,247**負債の部**

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,341,265

千円

ロ その他の企業債

20,500

企業債合計

35,361,765

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

433,189

引当金合計

433,189

固定負債合計

35,794,954

4 流動負債

(1) 企業債

3,503,877

(2) 未払金

909,204

(3) 引当金

イ 賞与引当金

24,165

ロ 法定福利費引当金

4,997

千円

引当金合計 29,162

(4) その他流動負債 1,519

流動負債合計 4,443,762 千円

5 繰延収益

長期前受金 93,011,999

収益化累計額 △ 57,673,235繰延収益合計 35,338,764

負債合計 75,577,480

資 本 の 部

6 資本金 11,201,059

7 剰余金

(1) 資本金剰余金 1,288,404

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,909,304 千円利益剰余金合計 2,909,304剰余金合計 4,197,708資本合計 15,398,767負債資本合計 90,976,247

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	17～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額111,703千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,677千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,625,218千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,169,883	41,788	5,211,671
営業費用	6,093,881	97,675	6,191,556
営業損益	△ 923,998	△ 55,887	△ 979,885
経常損益	993,179	△ 5,899	987,280
セグメント資産	88,471,419	2,504,828	90,976,247
セグメント負債	73,157,370	2,420,110	75,577,480
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,109,755	19,399	1,129,154
減価償却費	3,503,627	82,018	3,585,645
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,645,205	△ 77,187	△ 1,722,392

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 7,164千円

1年超 15,505千円

合計 22,669千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失2,616千円を処理するため、貸倒引当金2,616千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として15,721千円を支給するため、退職給付引当金12,498千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として36,455千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金28,904千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。